

第6章

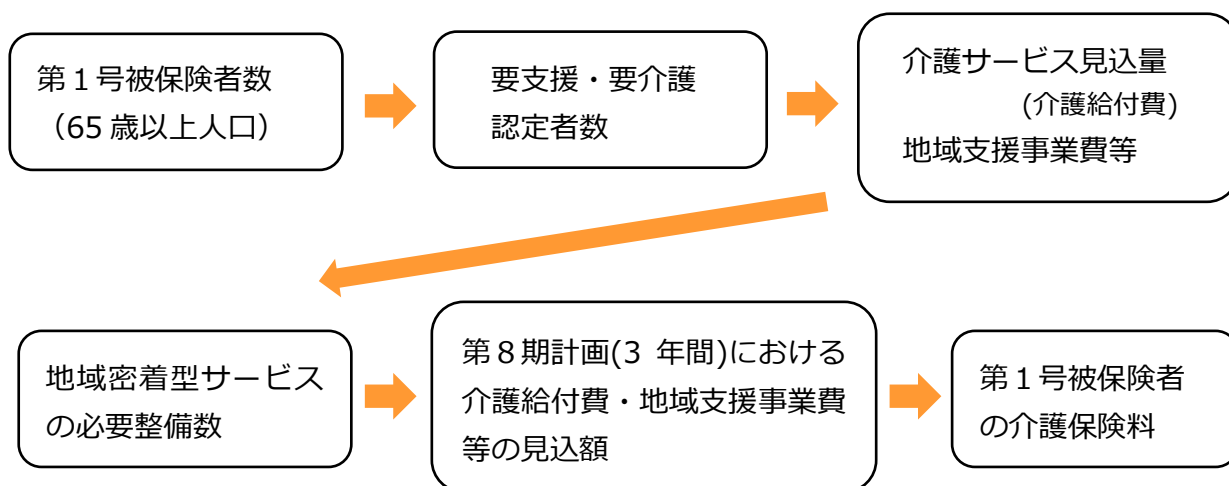
介護サービスの見込量と保険料

第6章 介護サービスの見込量と保険料

1 介護保険料の決め方と財源構成

(1) 第1号被保険者の介護保険料

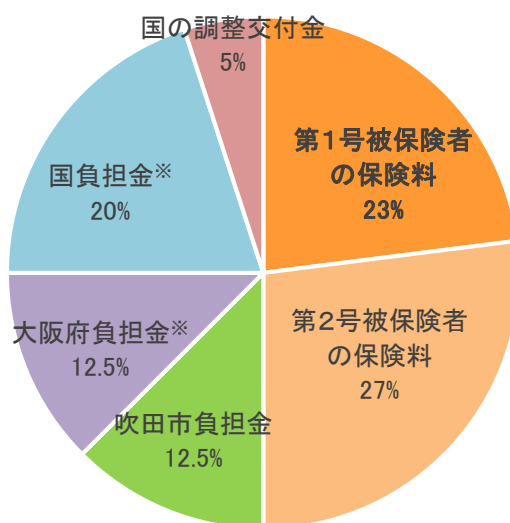
次の手順で、これまでの要支援・要介護認定者の認定率や介護サービスの利用状況等をもとに、介護サービス見込量を推計し、第1号被保険者の介護保険料を見込みます。



(2) 介護給付費の財源構成

介護給付費は、サービス利用時の利用者負担を除き、50%を保険料、50%を公費で負担します。第8期計画（2021-2023）においては、第1号被保険者（65歳以上の方）に介護給付費の23%を保険料として負担していただきます。

【介護給付費の負担割合】



※ 施設サービスに係る介護給付費の負担割合は、国負担金 15%、大阪府負担金 17.5%。

2 被保険者数

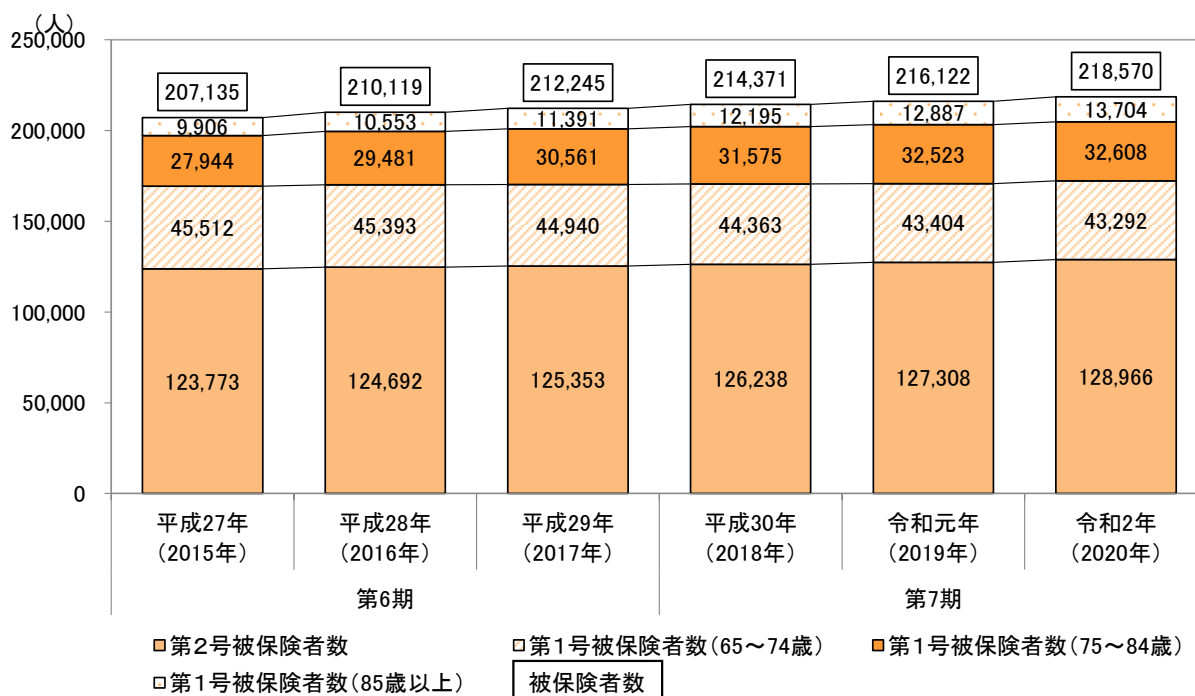
第8期計画（2021-2023）の策定においては、令和3年（2021年）から令和22年（2040年）までの被保険者数の推計を行っています。

その結果、令和5年（2023年）には65～74歳人口が38,707人、75歳以上人口が51,568人、合計90,275人、令和7年（2025年）には65～74歳人口が35,732人、75歳以上人口が55,038人の合計90,770人になる見込みです。

【被保険者数の推移】

単位：人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
総人口	365,587	369,441	370,365	371,753	372,948	375,522
第1号被保険者数	83,362	85,427	86,892	88,133	88,814	89,604
65～74歳	45,512	45,393	44,940	44,363	43,404	43,292
75～84歳	27,944	29,481	30,561	31,575	32,523	32,608
85歳以上	9,906	10,553	11,391	12,195	12,887	13,704
第2号被保険者数	123,773	124,692	125,353	126,238	127,308	128,966
被保険者数	207,135	210,119	212,245	214,371	216,122	218,570

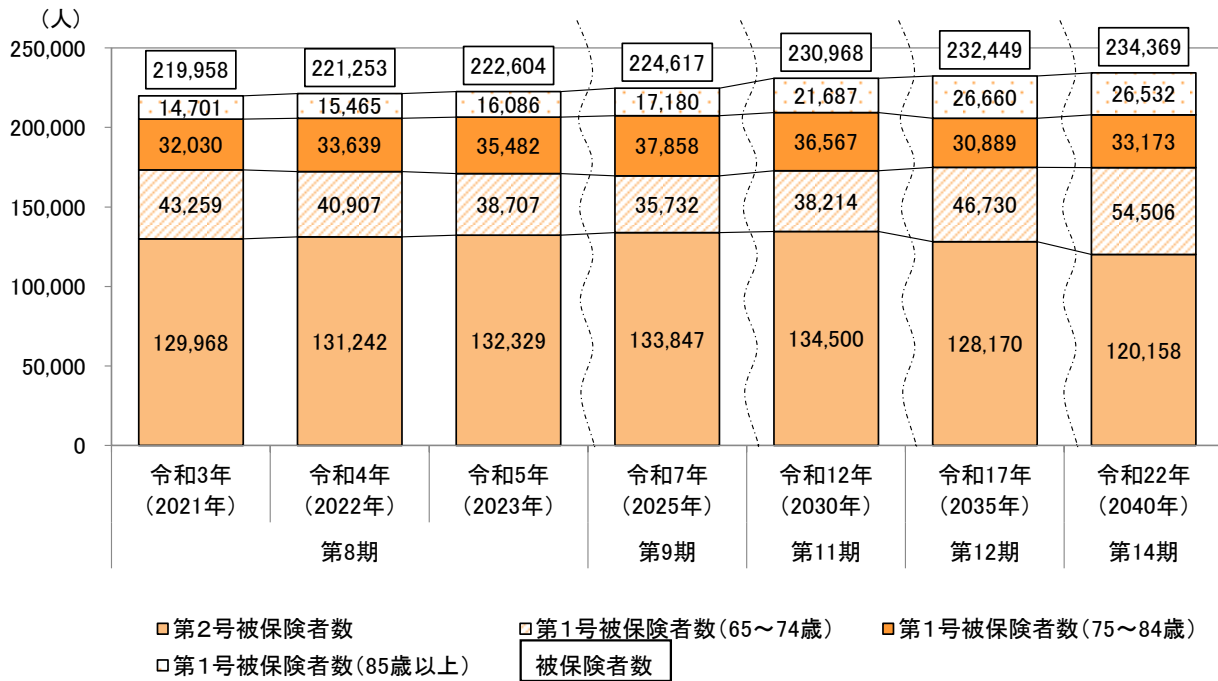


※資料：住民基本台帳及び厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在（令和2年（2020年）のみ7月末日現在）

【被保険者数の推計】

単位：人

区分	第8期			第9期	第11期	第12期	第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
総人口	376,701	377,728	378,603	379,905	382,024	379,918	376,374
第1号被保険者数	89,990	90,011	90,275	90,770	96,468	104,279	114,211
65～74歳	43,259	40,907	38,707	35,732	38,214	46,730	54,506
75～84歳	32,030	33,639	35,482	37,858	36,567	30,889	33,173
85歳以上	14,701	15,465	16,086	17,180	21,687	26,660	26,532
第2号被保険者数	129,968	131,242	132,329	133,847	134,500	128,170	120,158
被保険者数	219,958	221,253	222,604	224,617	230,968	232,449	234,369



※資料：住民基本台帳及び厚生労働省「介護保険事業状況報告」に基づく推計

3 要支援・要介護認定者

(1) 要支援・要介護認定者数の推移・推計

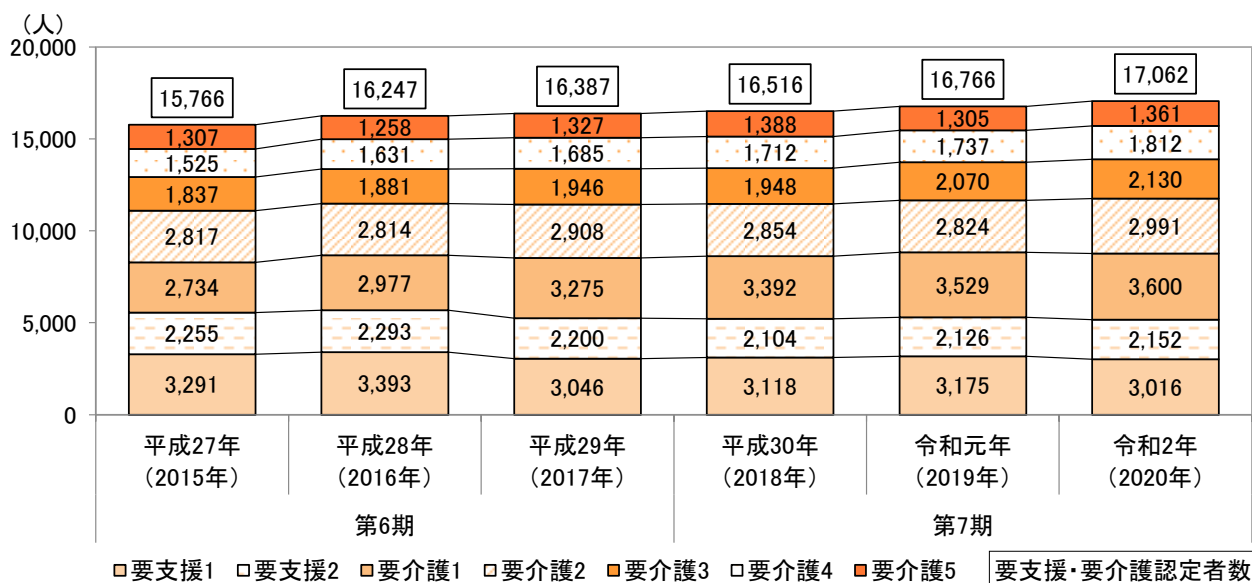
要支援・要介護認定者数は、増加傾向にあり、令和2年（2020年）には17,062人で、平成27年（2015年）より1,296人増加し、令和7年（2025年）には19,993人になると見込んでいます。

認定者数の内訳の推移をみると、要支援1、2は平成29年（2017年）から総合事業開始の影響等により減少していますが、他の要介護度では増加傾向にあります。特に、要介護1は令和2年（2020年）で3,600人と、平成27年（2015年）から866人増加しています。なお、令和2年（2020年）の実績値を第7期計画（2018-2020）における推計値と比べると、要介護1の実績値が計画値よりも約13%少ないですが、その他は概ね計画通りに推移しています。

【要介護度別 要支援・要介護認定者数の推移】

単位：人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
要支援・要介護認定者数	15,766	16,247	16,387	16,516	16,766	17,062
要支援1	3,291	3,393	3,046	3,118	3,175	3,016
要支援2	2,255	2,293	2,200	2,104	2,126	2,152
要介護1	2,734	2,977	3,275	3,392	3,529	3,600
要介護2	2,817	2,814	2,908	2,854	2,824	2,991
要介護3	1,837	1,881	1,946	1,948	2,070	2,130
要介護4	1,525	1,631	1,685	1,712	1,737	1,812
要介護5	1,307	1,258	1,327	1,388	1,305	1,361

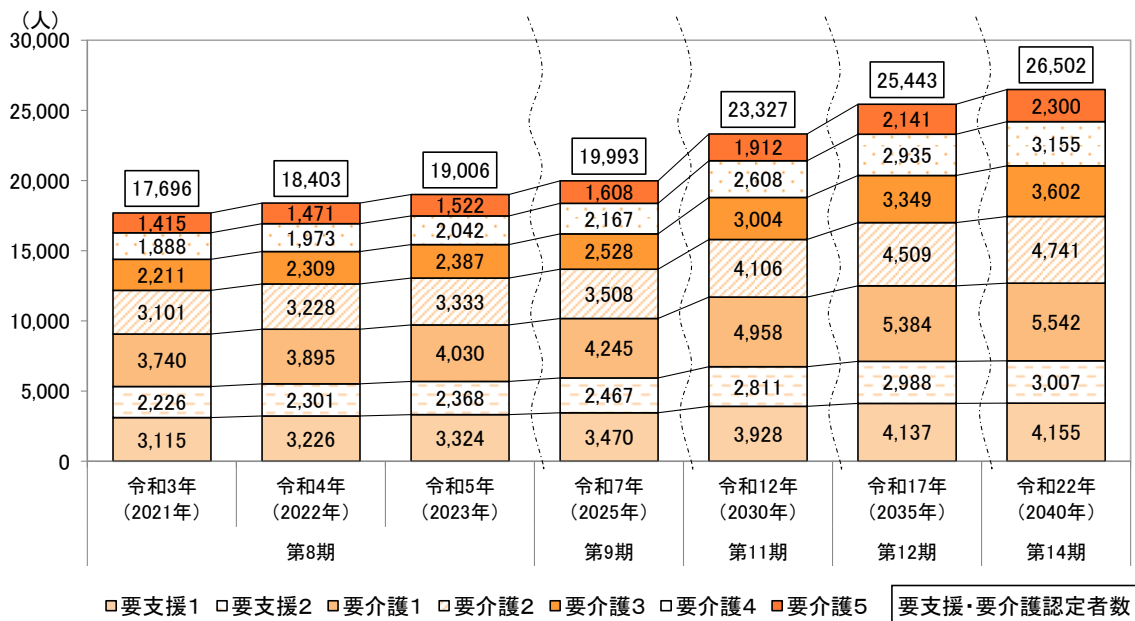


※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在（令和2年（2020年）のみ7月末日現在）

【要介護度別の要支援・要介護認定者数の推計】

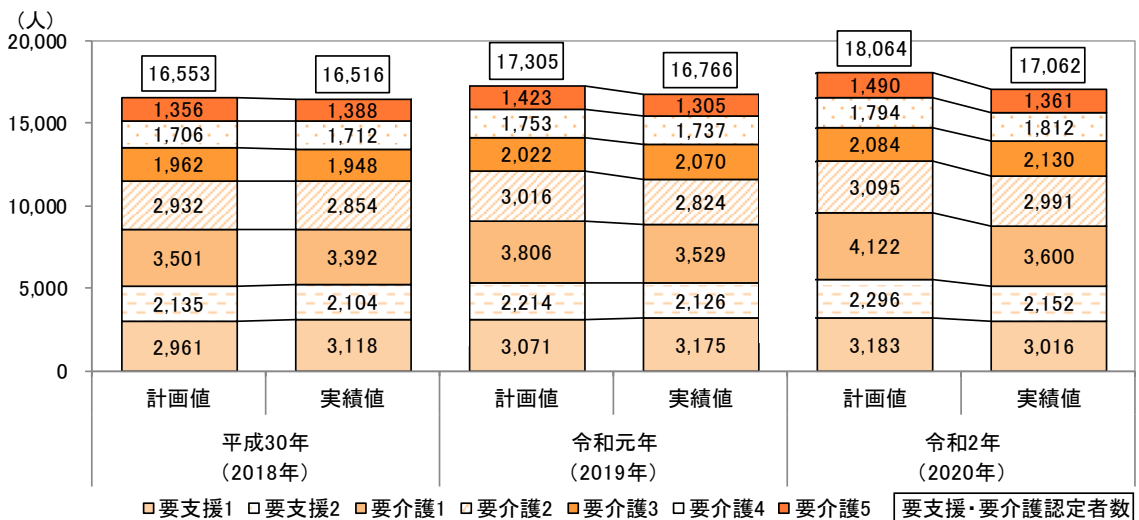
単位：人

区分	第8期			第9期	第11期	第12期	第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
要支援・要介護認定者数	17,696	18,403	19,006	19,993	23,327	25,443	26,502
要支援1	3,115	3,226	3,324	3,470	3,928	4,137	4,155
要支援2	2,226	2,301	2,368	2,467	2,811	2,988	3,007
要介護1	3,740	3,895	4,030	4,245	4,958	5,384	5,542
要介護2	3,101	3,228	3,333	3,508	4,106	4,509	4,741
要介護3	2,211	2,309	2,387	2,528	3,004	3,349	3,602
要介護4	1,888	1,973	2,042	2,167	2,608	2,935	3,155
要介護5	1,415	1,471	1,522	1,608	1,912	2,141	2,300



※資料：地域包括ケア「見える化」システムにより推計

【要介護度別の要支援・要介護認定者数の計画対比】



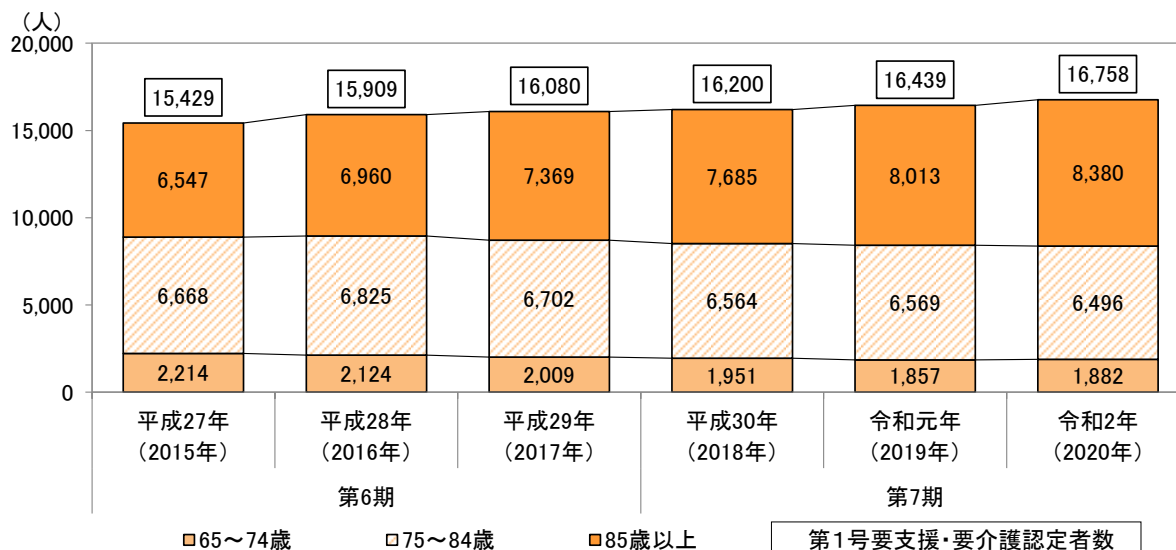
※資料：実績値は厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在（令和2年(2020年)のみ7月末日現在）

年齢別の要支援・要介護認定者数の推移をみると、65歳から84歳までの方の人数は減少傾向にある一方、85歳以上の方の人数は増加傾向にあります。令和3年（2021年）以降の推計をみると、65歳から74歳までの方は、令和7年（2025年）を境に減少傾向から増加傾向に転じる見込みであり、75歳から84歳までの方は、令和3年（2021年）から令和12年（2030年）までの間は増加傾向となる一方、それ以降は減少する見込みです。85歳以上の方は、令和22年（2040年）まで増加し続ける見込みです。

【年齢別の要支援・要介護認定者数の推移】

単位：人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
第1号要支援・要介護認定者数	15,429	15,909	16,080	16,200	16,439	16,758
65～74歳	2,214	2,124	2,009	1,951	1,857	1,882
75～84歳	6,668	6,825	6,702	6,564	6,569	6,496
85歳以上	6,547	6,960	7,369	7,685	8,013	8,380

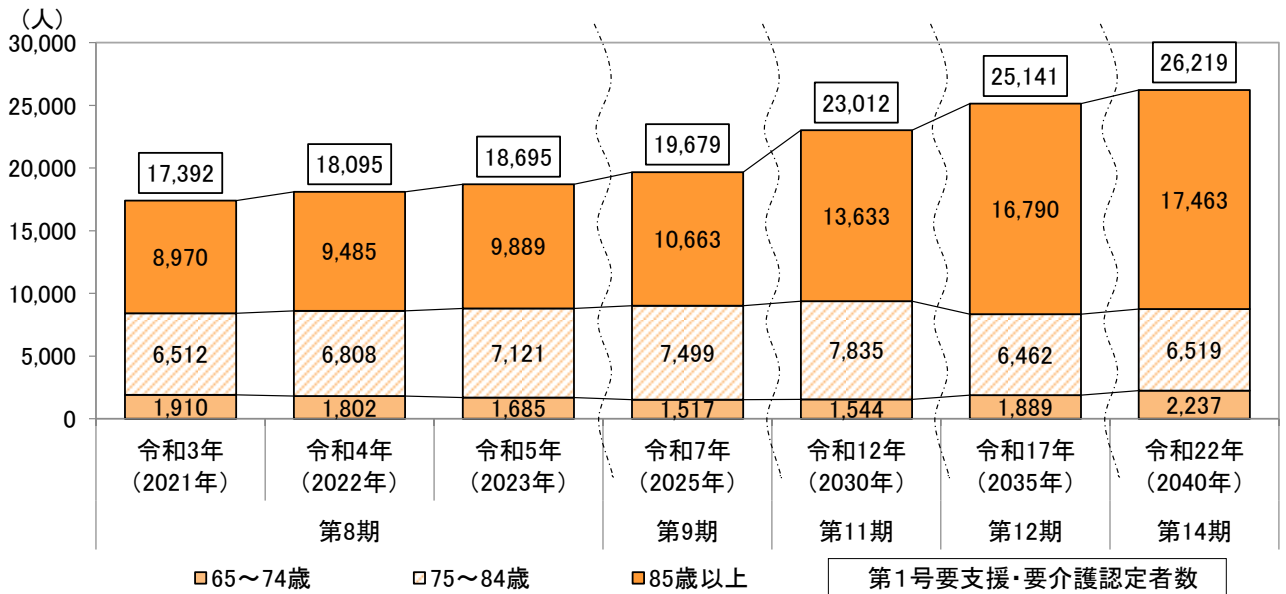


※厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在（令和2年（2020年）のみ7月末日現在）

【年齢別の要支援・要介護認定者数の推計】

単位：人

区分	第8期			第9期	第11期	第12期	第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
第1号要支援・要介護認定者数	17,392	18,095	18,695	19,679	23,012	25,141	26,219
65～74歳	1,910	1,802	1,685	1,517	1,544	1,889	2,237
75～84歳	6,512	6,808	7,121	7,499	7,835	6,462	6,519
85歳以上	8,970	9,485	9,889	10,663	13,633	16,790	17,463



※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

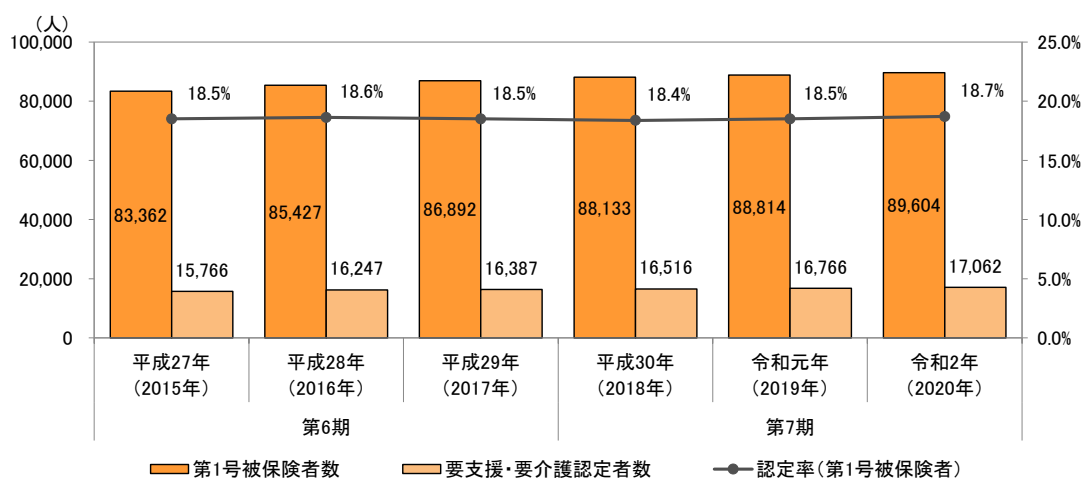
(2) 認定率の状況

第1号被保険者の認定率は、過去6年間ほぼ横ばいで推移していますが、令和3年（2021年）から令和17年（2035年）にかけて上昇し、それ以降下降する見込みになっています。

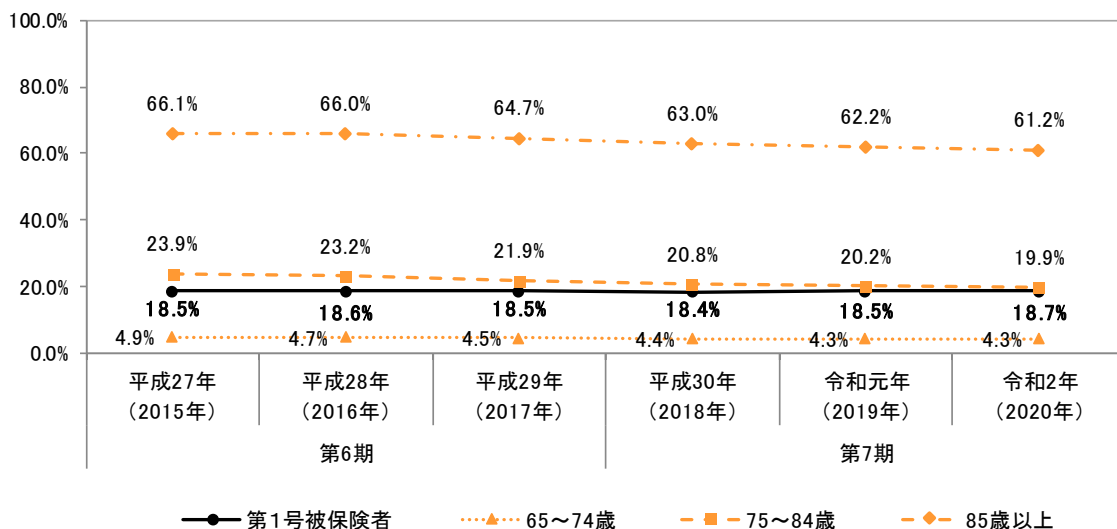
【要介護認定率（第1号被保険者）の推移】

単位：人

区分	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
第1号被保険者数	83,362	85,427	86,892	88,133	88,814	89,604
要支援・要介護認定者数	15,766	16,247	16,387	16,516	16,766	17,062
第1号被保険者	15,429	15,909	16,080	16,200	16,439	16,758
第2号被保険者	337	338	307	316	327	304
認定率（第1号被保険者）	18.5%	18.6%	18.5%	18.4%	18.5%	18.7%



【年齢別要介護認定率（第1号被保険者）の推移】

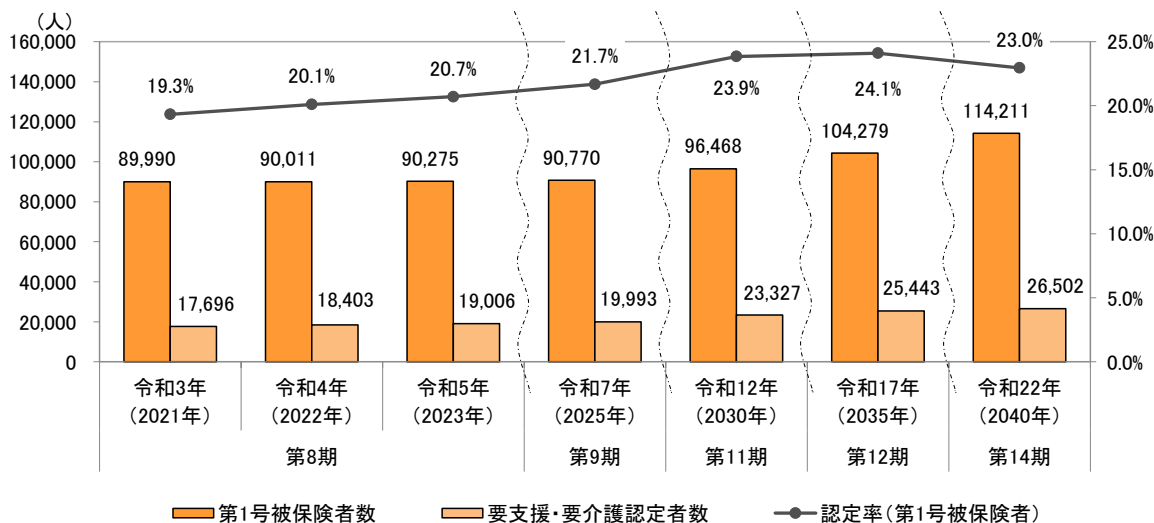


※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在（令和2年（2020年）のみ7月末日現在）

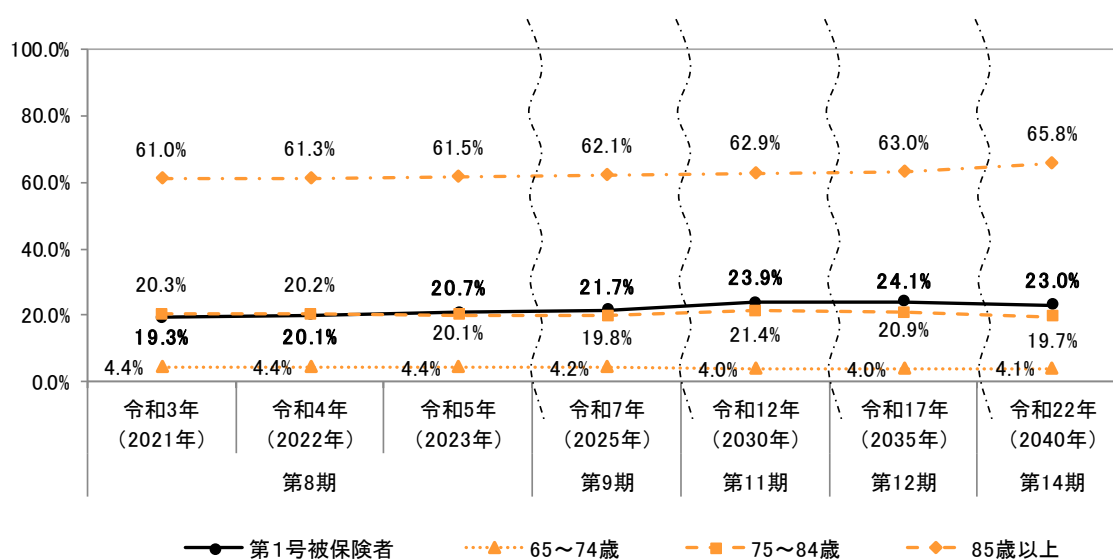
【要介護認定率（第1号被保険者）の推計】

単位：人

区分	第8期			第9期	第11期	第12期	第14期
	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
第1号被保険者数	89,990	90,011	90,275	90,770	96,468	104,279	114,211
要支援・要介護認定者数	17,696	18,403	19,006	19,993	23,327	25,443	26,502
第1号被保険者	17,392	18,095	18,695	19,679	23,012	25,141	26,219
第2号被保険者	304	308	311	314	315	302	283
認定率(第1号被保険者)	19.3%	20.1%	20.7%	21.7%	23.9%	24.1%	23.0%



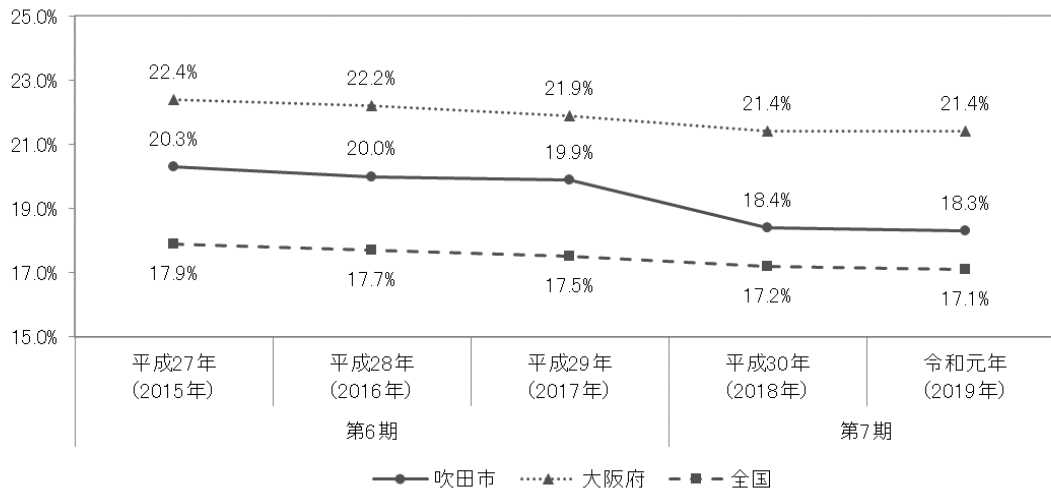
【年齢別要介護認定率（第1号被保険者）の推計】



※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

吹田市の認定率（第1号被保険者）を国、大阪府と比較すると、国よりは高いものの、大阪府よりも低い水準で推移しています。近隣21市町と比べると、中間程度に位置しています。

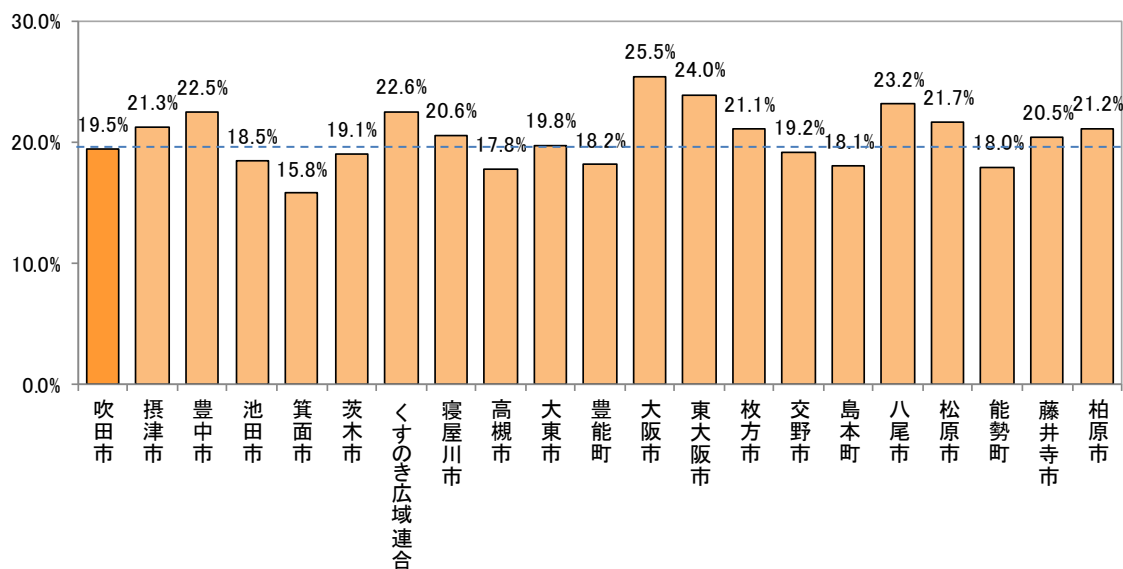
【吹田市と国、大阪府の認定率（第1号被保険者）の推移】



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年3月末日現在

※性・年齢構成を考慮しない調整済認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構造は平成27年（2015年）1月1日時点の全国平均の構成。

【近隣市町との認定率（第1号被保険者）の比較】



※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 平成30年度（2018年度）

※性・年齢構成を考慮しない調整済認定率を使用。計算に用いる標準的な人口構造は平成30年度（2018年度）の全国平均の構成。

(3) サービス整備圏域別の認定者の状況

サービス整備圏域別の認定者の状況をみると、令和2年（2020年）の要支援・要介護認定者は千里ニュータウン・万博・阪大地域が4,242人で最も多く、認定率はJR以南地域が23.4%と最も高い割合となっています。

【サービス整備圏域別 要支援・要介護認定者数・認定率の推移（第1号被保険者）】

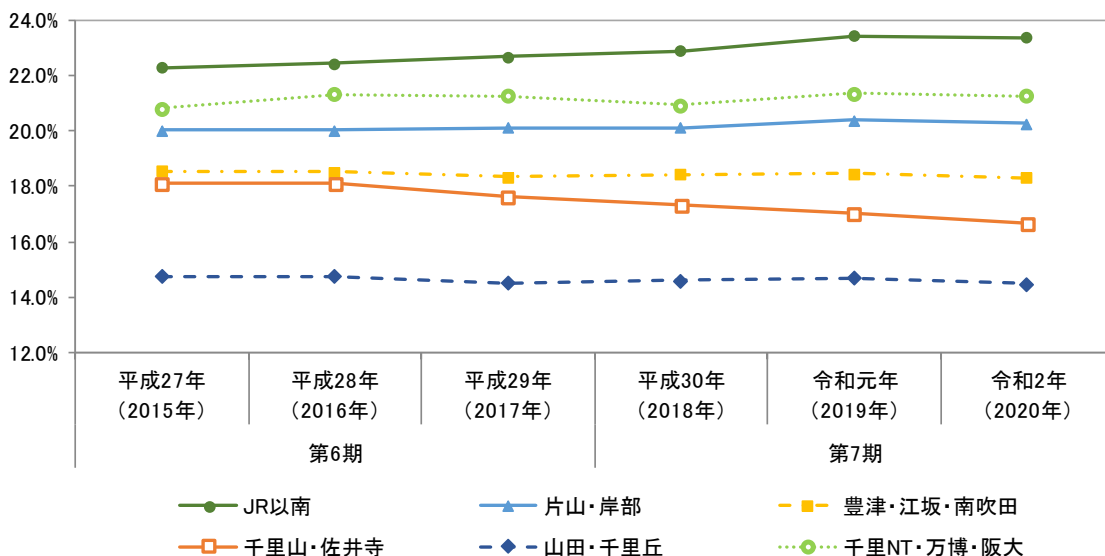
単位：人

区分	第6期			第7期			
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	
JR以南	第1号被保険者数	10,226	10,307	10,317	10,319	10,223	10,148
	要支援・要介護認定者数	2,279	2,314	2,341	2,364	2,395	2,373
	要支援	768	760	690	701	728	687
	要介護	1,511	1,554	1,651	1,663	1,667	1,686
	認定率	22.3%	22.5%	22.7%	22.9%	23.4%	23.4%
片山・岸部	第1号被保険者数	12,849	13,075	13,273	13,333	13,309	13,410
	要支援・要介護認定者数	2,574	2,619	2,672	2,681	2,715	2,719
	要支援	870	891	830	819	848	807
	要介護	1,704	1,728	1,842	1,862	1,867	1,912
	認定率	20.0%	20.0%	20.1%	20.1%	20.4%	20.3%
豊津・江坂・ 南吹田	第1号被保険者数	11,601	11,908	12,106	12,274	12,315	12,442
	要支援・要介護認定者数	2,153	2,207	2,220	2,263	2,274	2,280
	要支援	738	723	682	672	678	656
	要介護	1,415	1,484	1,538	1,591	1,596	1,624
	認定率	18.6%	18.5%	18.3%	18.4%	18.5%	18.3%
千里山・ 佐井寺	第1号被保険者数	11,923	12,366	12,720	13,011	13,232	13,539
	要支援・要介護認定者数	2,163	2,244	2,243	2,252	2,256	2,258
	要支援	759	780	718	708	690	668
	要介護	1,404	1,464	1,525	1,544	1,566	1,590
	認定率	18.1%	18.1%	17.6%	17.3%	17.0%	16.7%
山田・千里 丘	第1号被保険者数	17,472	18,193	18,826	19,251	19,593	19,930
	要支援・要介護認定者数	2,581	2,685	2,732	2,810	2,880	2,886
	要支援	825	875	846	869	866	842
	要介護	1,756	1,810	1,886	1,941	2,014	2,044
	認定率	14.8%	14.8%	14.5%	14.6%	14.7%	14.5%
千里NT・ 万博・阪大	第1号被保険者数	19,291	19,578	19,650	19,808	19,884	19,942
	要支援・要介護認定者数	4,016	4,178	4,179	4,146	4,247	4,242
	要支援	1,586	1,657	1,480	1,453	1,491	1,432
	要介護	2,430	2,521	2,699	2,693	2,755	2,810
	認定率	20.8%	21.3%	21.3%	20.9%	21.4%	21.3%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」及び吹田市福祉部高齢福祉室認定データから算出

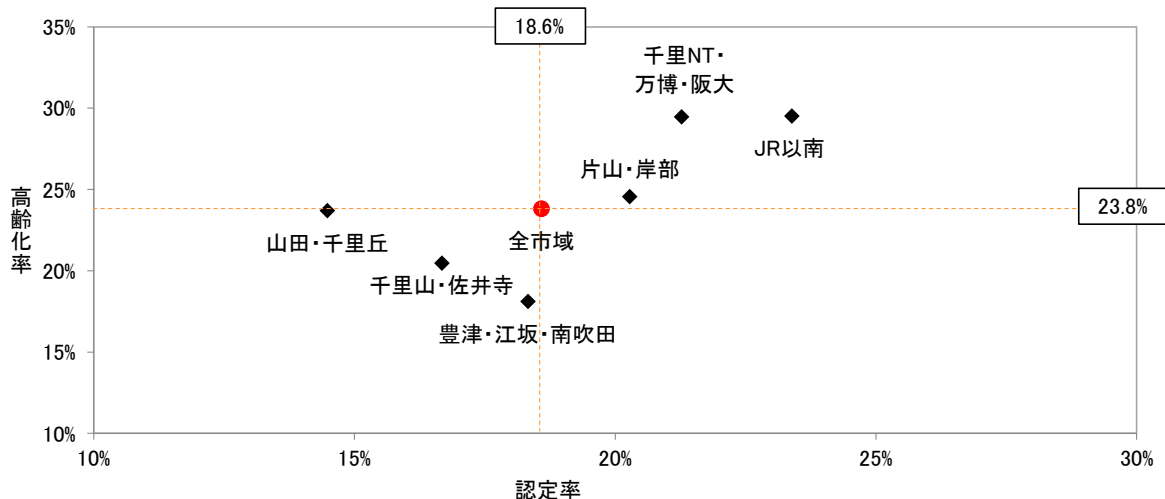
各年9月末日現在（令和2年（2020年）のみ7月末日現在）

【サービス整備圏域別 要支援・要介護認定率の推移（第1号被保険者）】



高齢化率と認定率の状況を見ると、豊津・江坂・南吹田地域、千里山・佐井寺地域では、高齢化率、認定率ともに市全体よりも低く、山田・千里丘地域では、高齢化率は市全体と同程度ですが認定率は低くなっています。片山・岸部地域では、高齢化率は市全体と同程度ですが認定率は高くなっています。JR以南地域、千里ニュータウン・万博・阪大地域では、高齢化率、認定率ともに市全体よりも高くなっています。

【高齢化率と認定率の状況】



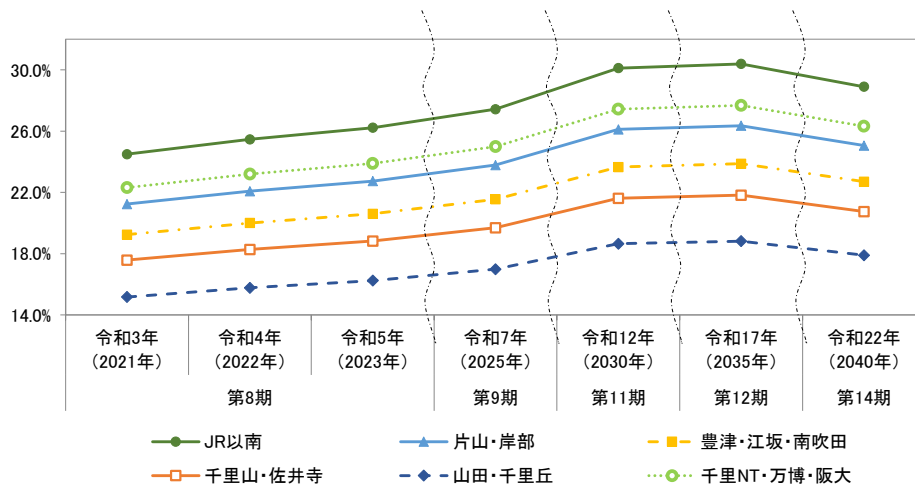
※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」及び吹田市福祉部高齢福祉室認定データから算出
各年9月末日現在（令和2年（2020年）のみ7月末日現在）

令和7年（2025年）には、千里ニュータウン・万博・阪大地域の認定者が5,058人で最も多く、JR以南地域の認定率が27.4%で最も高い割合です。

【サービス整備圏域別 要支援・要介護認定者数・率の推計（第1号被保険者）】

区分		第8期			第9期	第11期	第12期	第14期
		令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
JR以南	第1号被保険者数	10,259	10,261	10,291	10,348	10,997	11,888	13,020
	要支援・要介護認定者数	2,513	2,613	2,699	2,839	3,312	3,613	3,763
	要支援	721	746	768	801	909	961	965
	要介護	1,792	1,867	1,931	2,038	2,403	2,652	2,798
	認定率	24.5%	25.5%	26.2%	27.4%	30.1%	30.4%	28.9%
片山・岸部	第1号被保険者数	13,499	13,502	13,541	13,616	14,470	15,642	17,132
	要支援・要介護認定者数	2,867	2,981	3,079	3,239	3,779	4,122	4,293
	要支援	847	876	902	941	1,068	1,129	1,134
	要介護	2,020	2,105	2,177	2,298	2,711	2,993	3,159
	認定率	21.2%	22.1%	22.7%	23.8%	26.1%	26.4%	25.1%
豊津・江坂・南吹田	第1号被保険者数	12,509	12,512	12,548	12,617	13,409	14,495	15,875
	要支援・要介護認定者数	2,407	2,503	2,585	2,719	3,172	3,460	3,604
	要支援	689	713	734	766	868	918	922
	要介護	1,718	1,790	1,851	1,953	2,304	2,542	2,682
	認定率	19.2%	20.0%	20.6%	21.6%	23.7%	23.9%	22.7%
千里山・佐井寺	第1号被保険者数	13,588	13,592	13,632	13,706	14,567	15,746	17,246
	要支援・要介護認定者数	2,389	2,484	2,566	2,699	3,149	3,435	3,578
	要支援	703	727	749	781	886	936	941
	要介護	1,686	1,757	1,817	1,918	2,263	2,499	2,637
	認定率	17.6%	18.3%	18.8%	19.7%	21.6%	21.8%	20.7%
山田・千里丘	第1号被保険者数	20,068	20,072	20,131	20,242	21,512	23,254	25,469
	要支援・要介護認定者数	3,044	3,165	3,269	3,439	4,012	4,376	4,558
	要支援	881	912	939	980	1,111	1,174	1,180
	要介護	2,163	2,253	2,330	2,459	2,901	3,202	3,378
	認定率	15.2%	15.8%	16.2%	17.0%	18.7%	18.8%	17.9%
千里NT・万博・阪大	第1号被保険者数	20,067	20,072	20,132	20,241	21,513	23,254	25,469
	要支援・要介護認定者数	4,477	4,656	4,809	5,058	5,902	6,437	6,705
	要支援	1,500	1,553	1,599	1,669	1,897	2,008	2,022
	要介護	2,977	3,103	3,210	3,389	4,005	4,429	4,683
	認定率	22.3%	23.2%	23.9%	25.0%	27.4%	27.7%	26.3%

【サービス整備圏域別 要支援・要介護認定率の推計（第1号被保険者）】



※ 地域包括ケアシステム「見える化」システム及び吹田市福祉部高齢福祉室の認定データをもとに推計 各年9月末日現在
(令和2年(2020年)のみ7月末日現在)

4 介護サービスの利用状況と見込量

介護サービス見込量については、平成30年度（2018年度）から令和2年度（2020年度）までのサービスの利用実績を踏まえ、今後の高齢者人口、要支援・要介護認定者数及び利用者数の伸びに基づいて、推計をしています。

(1) 介護サービス受給者数の推移

介護サービス受給者数は、年々増加しており、令和元年（2019年）9月末日現在で16,766人です。

平成28年（2016年）から平成30年（2018年）にかけて居宅サービス受給者の認定者に占める割合が減少していますが、平成29年（2017年）4月に高齢者安心・自信サポート事業がスタートし、要支援認定者が利用する訪問介護、通所介護が「訪問型サポートサービス」「通所型サポートサービス」に段階的に移行した影響等によるものと考えられます。

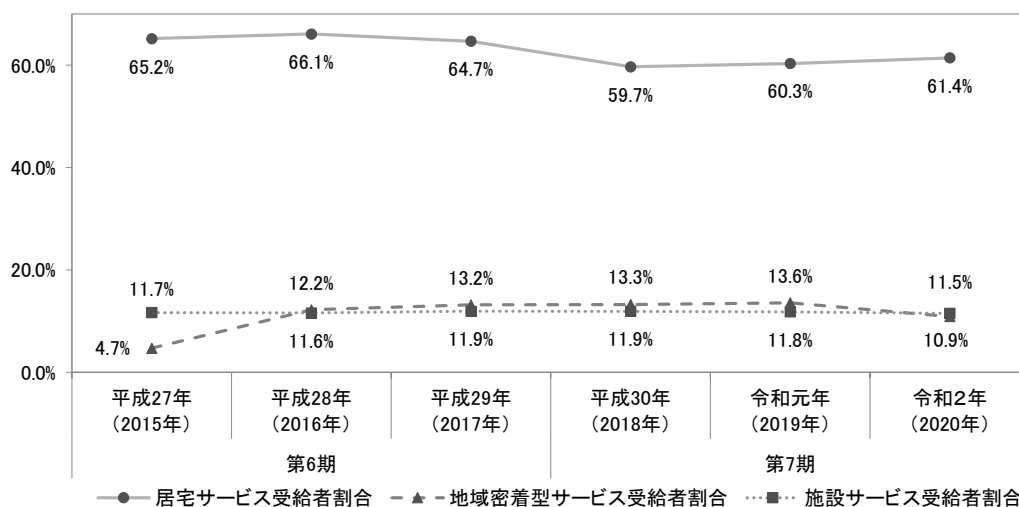
【介護サービス受給者数】

単位：人

	第6期			第7期		
	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)
要支援・要介護認定者数	15,766	16,247	16,387	16,516	16,766	17,062
居宅サービス受給者数	10,275	10,738	10,599	9,856	10,114	10,479
認定者に占める割合	65.2%	66.1%	64.7%	59.7%	60.3%	61.4%
地域密着型サービス受給者数	745	1,988	2,159	2,190	2,279	1,864
認定者に占める割合	4.7%	12.2%	13.2%	13.3%	13.6%	10.9%
施設サービス受給者数	1,843	1,884	1,958	1,968	1,982	1,969
認定者に占める割合	11.7%	11.6%	11.9%	11.9%	11.8%	11.5%

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在（令和2年（2020年）は7月末日現在）

【認定者に占める介護サービス受給者の割合】



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」 各年9月末日現在（令和2年（2020年）は7月末日現在）

(2) 介護サービスの利用状況の推移・推計

① 居宅介護サービス

(ア) 実績

居宅介護サービスの利用状況をみると、令和元年度（2019年度）では、各サービスとも計画値を下回っていますが、特に訪問リハビリテーションと住宅改修費等で大きく計画値を下回っています。

【居宅介護サービスの利用実績と計画対比】

		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）		
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
訪問介護	回/年	1,210,697	1,165,156	96.2%	1,296,517	1,279,713	98.7%
訪問入浴介護	回/年	8,948	8,039	89.8%	9,257	7,426	80.2%
訪問看護	回/年	249,026	241,295	96.9%	271,793	261,666	96.3%
訪問リハビリテーション	回/年	36,227	28,372	78.3%	43,537	28,561	65.6%
居宅療養管理指導	人/年	32,172	31,605	98.2%	35,388	34,039	96.2%
通所介護	回/年	288,646	265,152	91.9%	303,491	274,944	90.6%
通所リハビリテーション	回/年	76,984	67,323	87.5%	80,579	69,857	86.7%
短期入所生活介護	日/年	75,781	75,910	100.2%	78,018	72,451	92.9%
短期入所療養介護 （老健）	日/年	13,000	12,387	95.3%	14,864	11,484	77.3%
福祉用具貸与	人/年	56,520	55,015	97.3%	59,364	57,559	97.0%
特定福祉用具購入費	人/年	1,296	985	76.0%	1,368	1033	75.5%
住宅改修費	人/年	1,020	707	69.3%	1,164	702	60.3%
特定施設入居者生活介護	人/年	6,780	6,851	101.0%	7,236	7,073	97.7%
居宅介護支援	人/年	86,112	83,908	97.4%	90,024	84,403	93.8%

※資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」合計値

(イ) 見込

【居宅サービスの利用推計】

		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年 (2040年度)
訪問介護	回/年	1,536,540	1,641,084	1,685,328	1,666,056	2,372,724
訪問入浴介護	回/年	9,360	9,504	9,912	9,744	14,208
訪問看護	回/年	307,284	319,128	330,456	338,124	472,188
訪問リハビリテーション	回/年	34,452	35,868	37,140	37,764	53,172
居宅療養管理指導	人/年	38,988	40,476	41,880	42,648	60,060
通所介護	回/年	304,536	316,956	327,888	339,240	465,732
通所リハビリテーション	回/年	78,360	81,660	84,456	87,156	120,408
短期入所生活介護	日/年	100,944	113,028	121,380	122,748	169,572
短期入所療養介護 (老健)	日/年	15,996	16,752	17,244	17,736	24,984
福祉用具貸与	人/年	63,972	66,480	68,808	70,680	98,280
特定福祉用具購入費	人/年	1,128	1,188	1,212	1,272	1,752
住宅改修費	人/年	924	960	972	1,020	1,380
特定施設入居者生活介護	人/年	7,788	8,124	8,388	8,856	12,240
居宅介護支援	人/年	1,536,540	1,641,084	1,685,328	1,666,056	2,372,724

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

② 地域密着型サービス

(ア) 実績

地域密着型サービスの利用状況をみると、各サービスとも計画値を下回っている傾向にあります。

【地域密着型サービスの利用実績と計画対比】

		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）		
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	912	652	71.5%	1,584	749	47.3%
夜間対応型訪問介護	人/年	252	83	32.9%	276	11	4.0%
認知症対応型通所介護	回/年	24,437	22,503	92.1%	29,683	19,550	65.9%
小規模多機能型居宅介護	人/年	1,812	1,311	72.4%	1,824	1,229	67.4%
認知症対応型共同生活 介護	人/年	3,228	3,205	99.3%	3,660	3,112	85.0%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	人/年	0	0	-	0	0	-
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	人/年	2,052	2,045	99.7%	3,444	2,043	59.3%
看護小規模多機能型居宅 介護	人/年	0	35	-	588	51	8.7%
地域密着型通所介護	回/年	150,823	147,414	97.7%	163,436	154,584	94.6%

※資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」合計値

(イ) 見込

【地域密着型サービスの利用見込】

		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年 (2040年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人/年	2,064	3,096	3,096	3,432	3,948
夜間対応型訪問介護	人/年	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	回/年	21,612	30,024	32,100	32,568	44,268
小規模多機能型居宅介護	人/年	1,500	1,884	1,932	1,968	2,652
認知症対応型共同生活 介護	人/年	3,240	3,780	4,104	4,308	5,796
地域密着型特定施設 入居者生活介護	人/年	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	人/年	2,088	2,964	3,480	3,876	4,908
看護小規模多機能型居宅 介護	人/年	588	936	948	948	1,056
地域密着型通所介護	回/年	172,620	179,472	185,868	192,204	263,556

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

※夜間対応型訪問介護については利用実績が少なく、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等で必要量が確保できることから、サービス見込量は設定しないものとします。

※地域密着型特定施設入居者生活介護については、居宅介護サービスの特定施設入居者生活介護において、すでに必要量が確保されていることから、サービス見込量は設定しないものとします。

③ 施設サービス

(ア) 実績

施設サービスの利用状況をみると、介護医療院と介護療養型医療施設が計画値を大きく下回っています。

【施設サービスの利用実績と計画対比】

		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）		
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
介護老人福祉施設	人/年	14,856	14,834	99.9%	14,856	14,868	100.1%
介護老人保健施設	人/年	9,024	8,950	99.2%	9,024	8,869	98.3%
介護医療院	人/年	252	8	3.2%	444	31	7.0%
介護療養型医療施設	人/年	168	81	48.2%	168	56	33.3%

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」合計

(イ) 見込

【施設サービスの利用見込】

		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年 (2040年度)
介護老人福祉施設	人/年	15,348	15,348	15,348	17,496	24,516
介護老人保健施設	人/年	9,180	9,180	9,180	10,896	15,264
介護医療院	人/年	828	1,008	1,200	1,428	1,488
介護療養型医療施設 ^{※1}	人/年	0	0	0	-	-

※地域包括ケア「見える化」システムにより推計

※1 介護療養型医療施設については、平成30年度（2018年度）から6年間の経過措置の後、廃止します。

(3) 介護予防サービスの利用状況の推移・推計

① 居宅介護予防サービス

(ア) 実績

居宅介護予防サービスの利用状況をみると、令和元年度（2019年度）では、介護予防訪問リハビリテーションや介護予防居宅療養管理指導は、計画値を上回っている一方、特定介護予防福祉用具購入費等は、計画値を下回っています。

【居宅介護予防サービスの利用実績と計画対比】

		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）		
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
介護予防訪問入浴介護	回/年	0	17	-	0	53	-
介護予防訪問看護	回/年	40,033	39,225	98.0%	46,560	44,888	96.4%
介護予防訪問リハビリ テーション	回/年	2,866	3,511	122.5%	3,010	3,984	132.4%
介護予防居宅療養管理 指導	人/年	2,172	2,589	119.2%	2,496	2,927	117.3%
介護予防通所リハビリ テーション	人/年	2,256	1,927	85.4%	2,640	2,253	85.3%
介護予防短期入所生活 介護	日/年	702	743	105.8%	881	669	75.9%
介護予防短期入所療養 介護（老健）	日/年	0	73	-	0	36	-
介護予防福祉用具貸与	人/年	17,688	17,415	98.5%	20,220	18,708	92.5%
特定介護予防福祉用具 購入費	人/年	588	423	71.9%	756	396	52.4%
介護予防住宅改修	人/年	564	464	82.3%	648	432	66.7%
介護予防特定施設入居者 生活介護	人/年	1,104	1,134	102.7%	1,260	1,093	86.7%
介護予防支援	人/年	34,320	21,476	62.6%	35,352	23,273	65.8%

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」合計

(イ) 見込

【居宅介護予防サービスの利用見込】

		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年 (2040年度)
介護予防訪問入浴介護	回/年	108	108	108	108	156
介護予防訪問看護	回/年	50,532	52,332	53,964	56,220	68,304
介護予防訪問リハビリテーション	回/年	4,668	4,776	4,896	5,136	6,312
介護予防居宅療養管理指導	人/年	3,228	3,336	3,444	3,588	4,344
介護予防通所リハビリテーション	人/年	2,436	2,520	2,604	2,712	3,300
介護予防短期入所生活介護	日/年	948	1,008	1,068	1,188	1,380
介護予防短期入所療養介護(老健)	日/年	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人/年	20,448	21,156	21,792	22,716	27,588
特定介護予防福祉用具購入費	人/年	420	444	456	468	576
介護予防住宅改修	人/年	468	492	504	528	636
介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	1,044	1,080	1,116	1,164	1,404
介護予防支援	人/年	21,480	23,268	24,444	28,104	34,116

※資料：地域包括ケア「見える化システム」により推計

② 地域密着型介護予防サービス

(ア) 実績

介護予防認知症対応型通所介護と介護予防認知症対応型共同生活介護は計画値を見込んでいませんでしたが実績がありました。

【地域密着型介護予防サービスの利用実績と計画対比】

		平成30年度（2018年度）			令和元年度（2019年度）		
		計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	97	-	0	76	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	252	132	52.4%	252	104	41.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	0	6	-	0	4	-

※資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」合計

(イ) 見込

【地域密着型介護予防サービスの利用見込】

		第8期計画			第9期計画	第14期計画
		令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年 (2040年度)
介護予防認知症対応型通所介護	回/年	0	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	156	204	216	216	252
介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	12	12	12	12	12

※資料：地域包括ケア「見える化システム」により推計

※介護予防認知症対応型通所介護については、給付実績が極めて少ないことから、サービスの見込量は設定しないものとします。

(4) 地域支援事業費の推計

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の人への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するため、市町村において「地域支援事業」を実施しています。

市町村は、政令で定める事業費の上限の範囲内で、介護保険事業計画において地域支援事業の内容、事業費を定めることとされています。

【地域支援事業費の見込み】

単位：千円

事業名	第8期計画			第9期計画	第14期計画
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年 (2040年度)
地域支援事業	1,726,015	1,773,464	1,886,350	1,941,251	2,224,409
介護予防・日常生活支援総合事業	1,170,848	1,218,237	1,270,455	1,325,355	1,608,514
介護予防・生活支援サービス事業	○訪問型サービス ○通所型サービス ○介護予防ケアマネジメント など				
一般介護予防事業	○介護支援サポーター事業 ○街かどデイハウス介護予防事業 ○地域リハビリテーション活動支援事業 など				
包括的支援事業	498,071	498,084	558,700	558,700	558,700
地域包括支援センターの運営	○委託型地域包括支援センター事業 ○地域包括支援センター運営協議会運営事業 など				
認知症支援の推進	○認知症初期集中支援推進事業 ○認知症地域支援・ケア向上事業				
在宅医療と介護の連携の推進	○在宅医療・介護連携推進事業				
その他の事業	○生活支援体制整備事業 ○地域ケア会議開催事業				
任意事業	57,096	57,143	57,196	57,196	57,196
介護者の支援・認知症支援の推進	○介護用品支給事業 ○高齢者・介護家族電話相談事業 ○認知症サポーター養成事業 ○徘徊高齢者SOSネットワーク事業 ○徘徊高齢者家族支援サービス事業 ○認知症地域サポート事業				
その他の事業	○救急医療情報キット配布事業 ○介護給付費通知事業 ○介護給付費等分析事業 ○介護相談員派遣事業 ○成年後見制度利用支援事業 ○シルバーハウジング生活援助員派遣事業 など				

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

① 介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

平成27年（2015年）の介護保険法改正により、要支援認定者が利用する訪問介護（ホームヘルプ）、通所介護（デイサービス）が、全国一律の保険給付から市独自の事業に移行したものです。

本市では、平成29年（2017年）4月から高齢者安心・自信サポート事業として、従来の訪問介護・通所介護と同等サービスである「訪問型サポートサービス」「通所型サポートサービス」のほか、独自に「訪問型短期集中サポートサービス」を実施しています。さらに、平成30年（2018年）10月に独自サービスとして「通所型入浴サポートサービス」を開始しました。対象者は、要支援認定者の他、「基本チェックリスト」該当者です。

高齢者安心・自信サポート事業の見込量については、令和2年度（2020年度）4月から9月における利用実績を踏まえ、今後の高齢者人口、基本チェックリスト該当者数及び利用者数の伸びに基づいて、推計をしています。

【高齢者安心・自信サポート事業】

サービス		内容
訪問型サービス	訪問型サポートサービス	ホームヘルパーが居宅を訪問し、身体介護や生活援助を行います。
	訪問型短期集中サポートサービス	専門職が訪問し、生活上の不安・不便を軽減するための指導・助言を行います。
通所型サービス	通所型サポートサービス	通所介護施設で、日常生活上の支援や生活行為向上のための支援を行います。
	通所型入浴サポートサービス	「入浴が一人では不安」など、入浴動作に不安を感じるようになってきた方を対象に、入浴だけのサービスを実施します。
介護予防ケアマネジメント		本人や家族と話し合い、地域包括支援センターの職員がサービスの種類・内容や回数を定めたケアプランを作成します。

② 吹田市民はつらつ元気大作戦（一般介護予防事業）

65歳以上の高齢者を対象に、1人でも多くの方に主体的に介護予防活動に取り組み、健康寿命を伸ばしていただけるよう、平成29年度（2017年度）から、取組を再編・拡充しています。主な事業は以下のとおりです。

【介護予防普及啓発事業】

区分	内容	令和元年度（2019年度）実績 （開催回数・延べ参加者数）
はつらつ体操教室	介護予防について体操を中心に、週1回3か月間、総合的に学習する教室です。保健師による介護予防ミニ講座があります。	364回 3,421人
お口元気アップ教室	2日間コースで、歯科医師の講義や歯科衛生士の健口（けんこう）体操、ブラッシング指導を行います。	10回 165人
口腔機能向上講演会	歯科医師の講義でオーラルフレイル予防などについて学びます。	2回 51人
今こそ！栄養教室	2日間コースで管理栄養士から低栄養予防のための献立等を学びます。	179人
栄養改善講演会	管理栄養士の講義で健康寿命延伸のための食生活について学びます。	2回 125人
認知症予防教室	週1回、12回通所し、頭の体操、軽い運動、ミニ講座、グループワーク、認知機能測定などを行い、自宅でも気軽に取り組める認知症予防を紹介します。	90回 1,202人
認知症予防講演会	医師や言語聴覚士などが認知症予防についてお話しします。	3回 343人
笑いと介護予防講演会	笑いの体操とヨガの呼吸法を取り入れた健康体操を行います。	1回 425人

【地域介護予防活動支援事業】

◇いきいき百歳体操

筋力向上に効果の高い、おもりを使ったトレーニングです。日常生活で必要とされる動作、それらに必要な筋力とバランス能力を高めます。令和元年度（2019年度）は2,111人が参加しました（通いの場での体力測定参加者実人数）。

区分	実績	第8期計画			第9期計画
	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)
いきいき百歳体操 活動支援実施グループ数	154グループ	195グループ	235グループ	300グループ	375グループ

◇介護予防推進員養成講座

介護予防の考え方や実践方法について、また、地域に介護予防を広めていく活動について、講義や実技、グループ学習をとおして学びます。令和元年度（2019年度）は4回開催し、延べ135人が参加しました。

区分	実績	第8期計画			第9期計画
	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)
介護予防推進員 活動者数	139人	187人	194人	202人	225人

◇ひろばde体操

誰もが気軽に体操をする機会づくりとして、身近な公園や商業施設等で行います。令和元年度（2019年度）は12か所で実施し、418回開催し、延べ11,461人が参加しました。

区分	実績	第8期計画			第9期計画
	令和元年度 (2019年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)
ひろばde体操実施箇所数	12か所	13か所	14か所	15か所	18か所

5 サービス整備圏域別 地域密着型サービス必要量

地域密着型サービス事業所の必要整備数

第8期計画（2021-2023）における地域密着型サービス事業所の必要整備数を下表のとおり見込みます。

【地域密着型サービス事業所の必要整備数】

	認知症対応型共同生活介護 （認知症高齢者グループホーム） ※1	（小規模特別養護老人ホーム） 地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護
計	2か所	2か所	1か所	1か所	1か所

- ※1 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）については、4つのユニット（共同生活住居）の整備を見込んでいます。
- ※ 夜間対応型訪問介護については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護等で必要な供給量を補えることから、新たな整備は見込んでいません。
- ※ 認知症対応型通所介護については、既存事業所の利用定員数により、必要な供給量を補えることから、新たな整備は見込んでいません。
- ※ 地域密着型通所介護の指定については、サービスの利用状況等を踏まえて検討していきます。

6 その他のサービスの必要入所定員総数等

各年度ごとの必要入所定員総数等は、既存施設の定員数を含んでいます。

【介護老人福祉施設の必要入所定員総数】

単位：人

	第8期計画		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
必要入所定員総数	1,160	1,160	1,160

※令和2年度（2020年度）の必要入所定員総数は1,160人

【介護老人保健施設の必要入所定員総数】

単位：人

	第8期計画		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
必要入所定員総数	818	818	818

※令和2年度（2020年度）の必要入所定員総数は818人

【混合型特定施設入居者生活介護の必要利用定員総数】

単位：人

	第8期計画		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
必要利用定員総数	575	575	575

※令和2年度（2020年度）の必要利用定員総数は565人

【軽費老人ホーム（ケアハウス）の定員数】

単位：人

	第8期計画		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
定員数	116	116	116

※令和2年度（2020年度）の定員数は116人

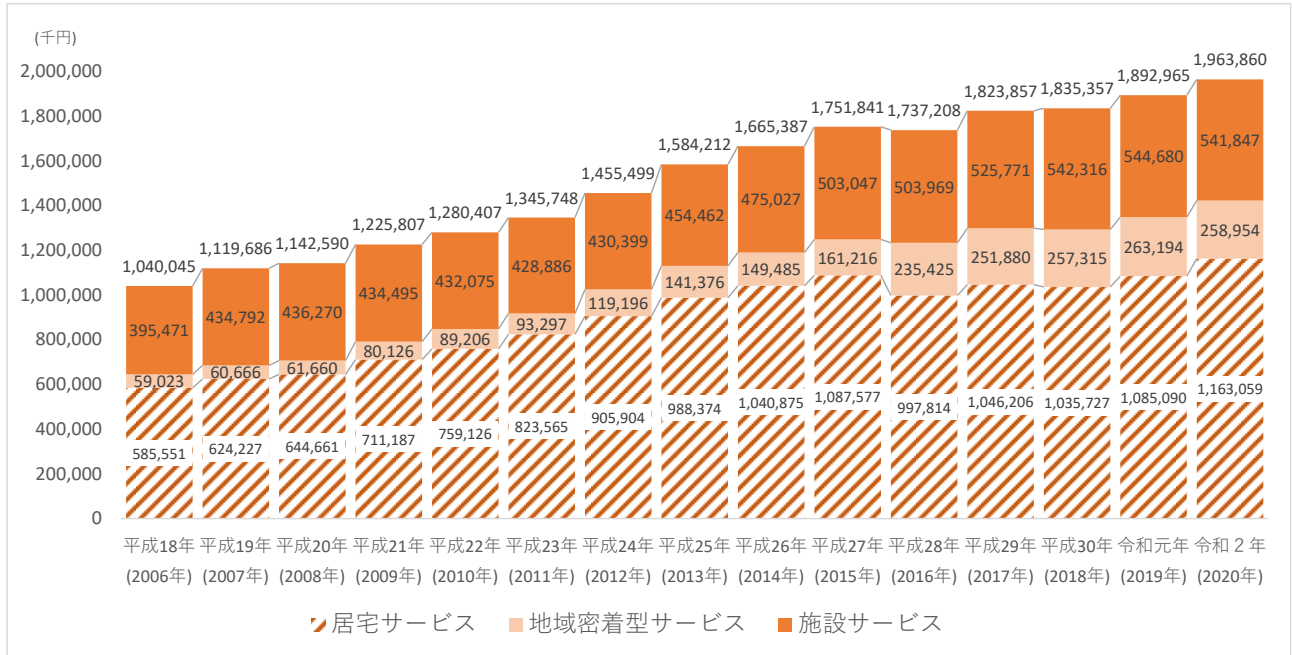
7 介護給付費の見込額

(1) 介護給付費の推移

介護給付費は、令和2年（2020年）9月分では1,963,860千円であり、平成18年（2006年）以降増加傾向にあります。

本市を含む大阪府内の中核市の第1号被保険者1人当たりの介護給付費を見ると、本市は全国、大阪府平均、他の府内中核市の平均より低い金額となっています。

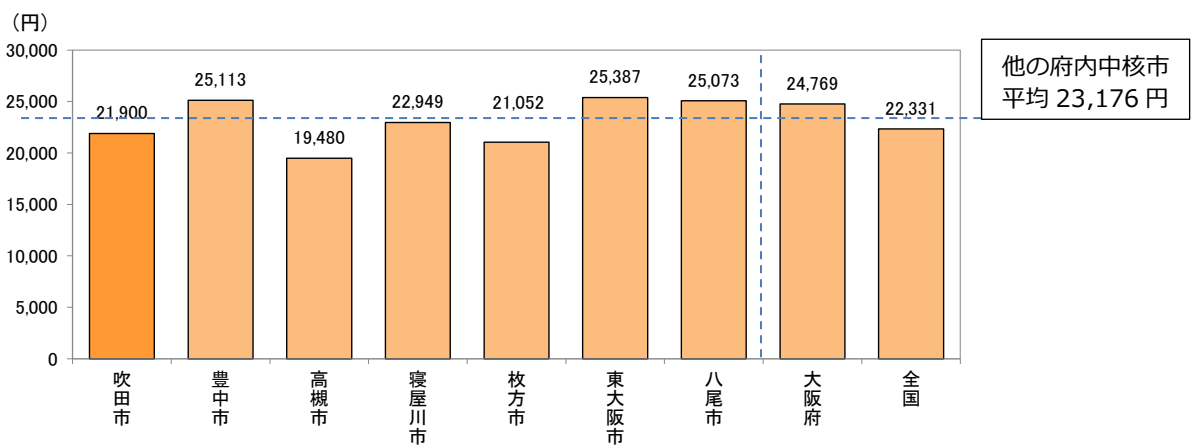
【介護給付費（高齢者安心・自信サポート事業を除く）の推移】



※資料：介護保険事業状況報告（各年9月分（令和2年（2020年）のみ8月分））

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【大阪府内の中核市における第1号被保険者1人当たり給付月額（総給付費）】



資料：地域包括ケア「見える化」システムより

(2) 介護給付費の推計

高齢者人口及び要支援・要介護認定者数の推計並びに介護サービスの見込量等に基づき、介護給付費を見込みます。

【介護給付費の推計】

単位：千円

	第8期計画			第9期計画	第14期計画
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和7年度 (2025年度)	令和22年 (2040年度)
①標準給付費	28,001,600	29,881,276	30,891,878	32,727,513	44,975,514
総給付費	26,531,303	28,352,542	29,312,486	31,096,149	42,767,476
居宅サービス費	15,362,529	16,191,083	16,750,124	17,047,873	23,736,803
地域密着型サービス費	3,852,445	4,761,182	5,083,183	5,364,002	7,044,483
施設サービス費	7,316,329	7,400,277	7,479,179	8,684,274	11,986,190
特定入所者介護サービス費	702,253	730,413	754,590	778,489	1,053,678
高額介護サービス費	659,291	685,728	708,426	730,863	989,217
高額医療合算 介護サービス費	87,177	90,254	93,287	97,805	132,379
審査支払手数料	21,576	22,338	23,089	24,207	32,764
②地域支援事業費	1,726,015	1,773,464	1,886,350	1,941,251	2,224,409
介護予防・日常生活支援総合事業	1,170,848	1,218,237	1,270,455	1,325,355	1,608,514
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業	521,166	521,213	581,867	581,867	581,867
包括的支援事業（社会保障充実分）	34,001	34,014	34,029	34,029	34,029
合計（①+②）	29,727,616	31,654,740	32,778,229	34,668,764	47,199,924

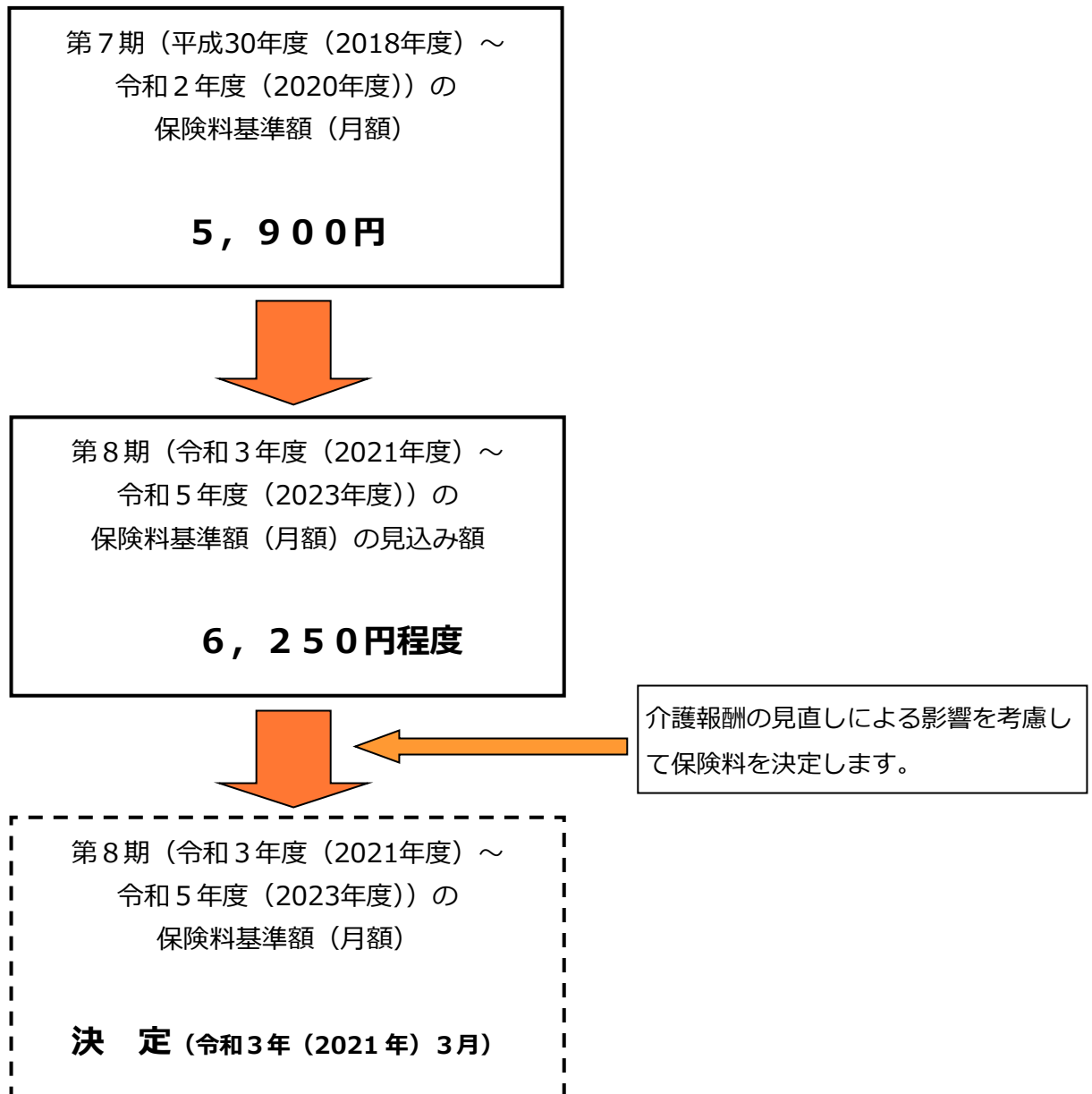
※資料：地域包括ケア「見える化」システムにより推計

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

8 第1号被保険者の介護保険料

保険料基準月額

第1号被保険者（65歳以上の被保険者）の保険料額は、第8期の介護保険給付費の見込額等から保険料を推計すると、要支援・要介護認定者の増加に伴うサービス利用者数の増加等により保険料が上昇する見込みです。



令和22年（2040年）の保険料（基準額）は、月額10,000円程度の見込みとなります。